

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第69期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	杉田エース株式会社
【英訳名】	SUGITA ACE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉田 裕介
【本店の所在の場所】	東京都墨田区緑二丁目14番15号
【電話番号】	03(3633)5150
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートスタッフ部門長 杉田 力介
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区緑二丁目14番15号
【電話番号】	03(3633)5150
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートスタッフ部門長 杉田 力介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	-	-	45,893	50,363	54,163
経常利益 (百万円)	-	-	798	993	880
当期純利益 (百万円)	-	-	547	611	467
包括利益 (百万円)	-	-	581	636	487
純資産額 (百万円)	-	-	7,291	7,740	8,139
総資産額 (百万円)	-	-	25,925	28,909	31,009
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,350.68	1,442.79	1,517.04
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	101.99	114.02	87.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	28.0	26.8	26.2
自己資本利益率 (%)	-	-	-	8.2	5.9
株価収益率 (倍)	-	-	5.1	5.8	8.3
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	-	-	394	644	837
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	-	-	319	612	122
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	-	-	383	228	501
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	-	-	1,705	1,966	3,183
従業員数 (人)	-	-	411	437	463
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[149]	[169]	[187]

(注) 1. 第67期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第67期から第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	37,424	41,907	45,117	48,465	52,130
経常利益 (百万円)	315	747	761	922	790
当期純利益 (百万円)	313	608	488	483	381
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	697	697	697	697	697
発行済株式総数 (千株)	5,374	5,374	5,374	5,374	5,374
純資産額 (百万円)	6,162	6,750	7,186	7,596	7,909
総資産額 (百万円)	21,543	24,002	25,465	28,290	30,302
1株当たり純資産額 (円)	1,147.97	1,257.76	1,339.20	1,415.91	1,474.15
1株当たり配当額 (円)	7.00	15.00	18.00	20.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	58.48	113.39	90.94	90.14	71.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.6	28.1	28.2	26.9	26.1
自己資本利益率 (%)	5.2	9.4	7.0	6.5	4.9
株価収益率 (倍)	8.0	3.7	5.7	7.3	10.2
配当性向 (%)	12.0	13.2	19.8	22.2	28.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	546	139	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	87	138	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	523	43	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,290	1,247	-	-	-
従業員数 (人)	388	377	375	381	407
[外、平均臨時雇用者数]	[104]	[116]	[144]	[159]	[178]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第67期より連結財務諸表を作成しているため、第67期から第69期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

年月	事 項
昭和23年 9月	錠前及び建築金物の販売を目的として、東京都葛飾区本田渋江町341番地に株式会社杉田金属を設立
昭和36年 4月	東京都墨田区緑町二丁目 4番地に本社社屋を新設し、本社を移転
昭和42年 5月	大阪府東大阪市に大阪営業所（現近畿支店）を設置
昭和43年 3月	北海道札幌市に札幌出張所（現札幌支店）を設置
昭和43年 4月	愛知県名古屋市に名古屋営業所（現中部支店）を設置
昭和43年 4月	宮城県仙台市に仙台営業所（現東北支店）を設置
昭和45年 4月	特定需要家向けに、O E M商品の取扱を開始
昭和45年 9月	コンピューターによる販売管理を実施
昭和49年 2月	営業活動の中心として提案営業を開始
昭和49年 4月	千葉県千葉市に千葉配送センター（現千葉流通センター）を設置
昭和49年12月	ホームセンター第一号店オープンに合せD I Yルートへの販売を開始
昭和51年 4月	埼玉県岩槻市に埼玉営業所（現北関東支店）を設置
昭和53年 5月	東京都墨田区に東京営業所（現東関東支店）を設置
昭和55年 4月	福岡県福岡市に福岡営業所（現九州支店）を設置
昭和58年 6月	埼玉県越谷市にD I Y事業部（現直需営業部）を設置
昭和59年 5月	杉田エース株式会社に商号を変更
平成元年 3月	埼玉県川越市に埼玉流通センターを設置
平成元年 3月	埼玉県川越市に埼玉営業所（現北関東支店）を移転
平成 2年 3月	千葉流通センター敷地内に購買部（現購買グループ）及び事務企画部（現経理グループ業務チーム）を設置
平成 5年 2月	埼玉県大宮市（現さいたま市）にD I Y事業部（現直需営業部）を移転
平成 8年 9月	東京都墨田区両国三丁目25番 5号に本社事務所を移転
平成11年 4月	沖縄県浦添市に沖縄営業所（現沖縄支店）を設置
平成12年 2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年 4月	大阪府東大阪市に大阪流通センターを設置
平成14年 4月	大阪府東大阪市に新大阪営業所を統合して大阪支店（現近畿支店）を移転
平成16年10月	沖縄県那覇市に沖縄営業所（現沖縄支店）を移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 5月	福岡県福岡市に福岡支店（現九州支店）を新築し移転
平成18年10月	東京都墨田区に「本店ビル」建替え・竣工

年月	事 項
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (現 東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)) に上場
平成24年 1月	宮城県仙台市に東北支店・仙台流通センターを建替え・設置
平成24年 8月	株式会社トクダ (平成24年 8月にトクダエース株式会社に商号変更) の株式を取得し、連結子会社とする
平成24年11月	株式会社マシモ (平成24年11月にマシモエース株式会社に商号変更) の株式を取得し、連結子会社とする
平成25年 7月	ヨネミツ産業株式会社 (平成25年 7月にヨネミツエース株式会社に商号変更) の株式を取得し、連結子会社とする
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場
平成25年 8月	クラブエスタショールームを南青山に開設
平成25年10月	トクダエース株式会社とマシモエース株式会社が合併し、トクダマシモエース株式会社に商号変更する
平成26年 4月	創業80周年を機に C I を変更する
平成27年 4月	事業部制を導入し、ルート事業部、エンジニアリング事業部、直需事業部の三事業部に分割する

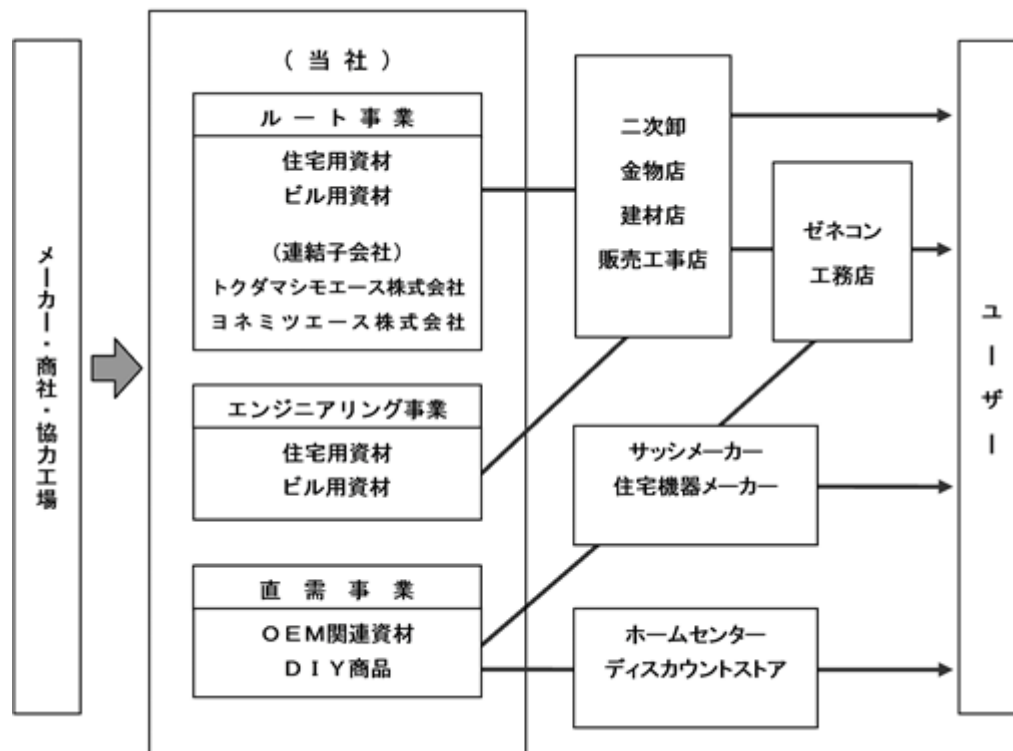
3【事業の内容】

当社及び子会社（以下「当社グループ」）は、建築金物、建築関連資材の販売を行っております。

当社グループでは、事業を販売経路及び取扱商品を勘案し、ルート事業・エンジニアリング事業・直需事業の三つのセグメントに区分しております。それぞれのセグメントにおける事業内容は次のとおりであります。

- (1) ルート事業 住宅用資材及びビル用資材を、二次卸・金物店・建材店等へ販売しております。
- (2) エンジニアリング事業 住宅用資材及びビル用資材を、金物店・建材店・販売工事店等へ販売しております。
DIY商品をホームセンター及びディスカウントストアに販売しております。また、OEM関連資材をサッシメーカー及び住宅機器メーカーに販売しております。
- (3) 直需事業

以上述べた事項を図によって示すと次のとおりであります。



当社グループが販売を行っている建築金物、建築関連資材の主要な取扱い商品は次のとおりであります。

商品区分	主要商品群
住宅用資材	建具商品（錠前、丁番等）、マンション・住宅用商品（ポスト、物干金物等）、インテリア商品（カーテンレール、ブラインド等）、建設副資材（ステンレスパイプ等）
ビル用資材	ビル用商品（アルミ製屋上・ベランダ手すり等）、福祉商品（バリアフリー向け商品等）、景観商品（エクステリア商品、車止め等）
OEM関連資材	特定需要家向け相手先OEM商品
DIY商品	DIY用品(日曜大工用品等)

4【関係会社の状況】

当社の「子会社」は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
トクダマシモエース 株式会社(注)	東京都台東区	92	建具卸売	99.97	資金の貸付 役員の兼任
ヨネミツエース 株式会社	東京都墨田区	10	排煙設備工事 金物卸売	100.00	資金の貸付 役員の兼任

(注) 特定子会社に該当しております。

当社の「その他の関係会社」は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
有限会社杉田商事	東京都新宿区	100	貸室業	13.01 〔20.80〕	当社との取引関係はあ りませんが、役員の兼 任があります。

(注) 議決権の被所有割合の〔 〕内は同社の緊密な者又は同意している者による被所有割合で外数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
ルート事業	285	(79)
エンジニアリング事業	41	(6)
直需事業	34	(13)
全社(共通)	103	(89)
合計	463	(187)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
ルート事業	229	(70)
エンジニアリング事業	41	(6)
直需事業	34	(13)
全社(共通)	103	(89)
合計	407	(178)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
407(178)	41.2	14.4	5,707,967

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和政策により株価上昇と円安が進行し、企業収益や雇用環境の改善が進んだものの、消費増税や物価の上昇による個人消費の落ち込みが見られ、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

住宅建設業界におきましては、当初、消費増税の駆け込み需要の反動により、持家、分譲住宅、貸家の着工、首都圏におけるマンション販売戸数とも減少しましたが、緩やかに回復基調になり、おおむね底堅く推移しました。

このような状況の中、当社グループは事業領域の一層の拡大を図るため、新たに栃木営業所、沼津営業所の開設や、マーケティング戦略室の設置、更に直需体制を再編する等の必要機能の整備を行いました。また卸としての更なる基盤強化や新商品の投入などの施策を実施して参りました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高54,163百万円（前連結会計年度比7.5%増）、営業利益736百万円（同0.1%減）、経常利益880百万円（同11.4%減）、当期純利益467百万円（同23.5%減）となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

商品区分	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	計	構成比
住宅用資材（百万円）	20,999	1,325	-	22,324	41.2%
ビル用資材（百万円）	22,771	2,404	-	25,176	46.5%
D I Y 商品（百万円）	-	-	3,282	3,282	6.0%
O E M 関連資材（百万円）	-	-	1,289	1,289	2.4%
その他（百万円）	1,723	365	-	2,089	3.9%
合計（百万円）	45,494	4,095	4,572	54,163	100.0%

ルート事業（住宅用資材・ビル用資材・その他）

住宅用資材は、錠前及びドアクローザ等が伸長した建具商品、換気口関連商品及びインサート等が伸長したマンション住宅商品、ピクチャーレール等が伸長したインテリア商品、金属材料及び住設関係商品が伸長した建設副資材がそれぞれ好調に推移し、売上高は20,999百万円（前連結会計年度比4.8%増）となりました。

ビル用資材は、補助手すり等が減少した福祉商品が低調に推移しましたが、屋上ベランダ廻り商品及び窓廻り商品等の大型商品が伸長したビル用商品、サイン関連商品及びエクステリア商品が伸長した景観商品がそれぞれ好調に推移し、売上高は22,771百万円（同11.1%増）となりました。

この結果、ルート事業全体の売上高は45,494百万円（同7.8%増）となりました。

エンジニアリング事業（住宅用資材・ビル用資材・その他）

住宅用資材は、カーテンレール等が減少したインテリア商品及び土のうシート関係商品が減少した建設副資材が低調に推移しましたが、丁番及び吊戸金物等が伸長した建具商品及び物干金物及び換気口関連商品が伸長したマンション住宅商品は好調に推移し、売上高は1,325百万円（前連結会計年度比7.8%増）となりました。

ビル用資材は、屋上ベランダ廻り商品及び外装商品等が伸長したビル用商品、階段廻り商品等が伸長した福祉商品、エクステリア関連商品等が伸長した景観商品がそれぞれ好調に推移し、売上高は2,404百万円（同14.9%増）となりました。

この結果、エンジニアリング事業全体の売上高は4,095百万円（同11.3%増）となりました。

直需事業（D I Y 商品・O E M 関連資材）

D I Y 商品は、ホームセンター及びプロショップ等における定番品である既存商品が、消費増税などの影響により、リピート受注が減少し低調に推移しましたが、防災食やガーデンファニチャー等の新提案商品が好調に推移し、売上高は3,282百万円（前連結会計年度比1.7%増）となりました。

O E M 関連資材は、住宅着工数の減少と、サッシ業者の在庫圧縮等により低調に推移しましたが、通販関連商品等が伸長したため、売上高は1,289百万円（同1.9%増）となりました。

この結果、直需事業全体の売上高は4,572百万円（同1.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,216百万円増加し3,183百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は837百万円（前連結会計年度比29.9%増）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益881百万円、仕入債務の増加による資金の増加943百万円、売上債権の増加による資金の減少613百万円、法人税等の支払額439百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は122百万円（前連結会計年度比79.9%減）となりました。

主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出122百万円、投資有価証券の取得による支出106百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入110百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、得られた資金は501百万円（前連結会計年度比120.0%増）となりました。

主な内訳は、長期借入れによる収入1,300百万円、長期借入金の返済による支出690百万円、配当金の支払額107百万円であります。

2【商品仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
ルート事業(百万円)	39,341	108.6
エンジニアリング事業(百万円)	3,091	112.1
直需事業(百万円)	3,543	98.5
合計(百万円)	45,976	107.9

- (注) 1. 金額は実際仕入価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
ルート事業(百万円)	45,494	107.8
エンジニアリング事業(百万円)	4,095	111.3
直需事業(百万円)	4,572	101.8
合計(百万円)	54,163	107.5

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 総販売実績に対する割合が10%以上に該当する販売先はなく、相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合の記載は省略しております。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、原油価格の下落や政府による各種政策の効果により、緩やかに景気回復が期待されます。

このような状況の中、当社グループは、平成27年度より事業部制を導入し、ルート事業部、エンジニアリング事業部、直需事業部の連携を強化し、市場カバーの更なる徹底を図り、営業・物流拠点の整備を行って参ります。また、卸売強化、営業効率化、商品戦略の充実等により収益力の強化を図るとともに、社員教育にも力を入れ人材の強化を図って行く所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

業績等の変動要因について

(ルート事業及びエンジニアリング事業)

金物店及び販売工事店等に住宅用資材・ビル用資材を販売しておりますが、住宅着工戸数(特にマンション等の集合住宅)の大幅な減少により、当事業の業績に影響が及び可能性があります。

(直需事業)

ホームセンター及びディスカウントストア等にDIY商品を販売しておりますが、個人消費の動向や季節的要因により、当事業の業績に影響が及び可能性があります。

特定需要家向けに相手先OEM商品を継続的に販売しておりますが、相手先の生産動向(生産調整・生産拠点の海外移転等)によっては、当事業の業績に影響が及び可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動では、デザイン面にも重点をおきながら、新商品・新技術の開発と既存商品の改良を行っております。当社グループの研究開発活動は、ルート事業が中心で、必要に応じてエンジニアリング事業、直需事業へ転用しております。そのため、研究開発費は主にルート事業に関するものであります。

当連結会計年度における主な研究開発活動の概要と成果は、次のとおりであります。

戸建住宅向けに企画した郵便受箱(ポスト)「FUMI」を開発しました。「機能オンリー」のものづくりから視点を変え、「こころに訴える」ものづくりへとコンセプトを移し、ニッポンのポストというテーマで和調に仕上げました。極限まで削ぎ落とされたデザインは和のみならずモダンでもあり、戸建から集合住宅まで様々なシチュエーションに対応します。投入口は簡易小包(ポストケット)に合せ大型開口とし、受領印のいらぬ大型郵便物の受け取りも可能としております。

「FUMI」の商品ラインナップは「瓜URI、霞KASUMI、松MATSU、樹KI、風KAZE」の5種類あり、取り出し方法は2タイプで前面パネルをスライドさせるものと、前倒しさせるものを用意しました。

また、当社主力商品の集合住宅向け換気口に「風向調整角型レジスター(屋内側通気キャップ)」をリリースしました。機能とメンテナンスを考慮しつつデザイン性を重視した商材です。他にオリンピック需要をターゲットにした避難経路誘導用のパーテーションステッカー「4ヶ国語表記(日本語+英語、中国語、韓国語)避難ステッカー」や量販店(ホームセンター等)向けメッキ部材の補修スプレー「メッキコートスプレー420ml」を市場の要求にて商品開発しました。

更に、コンパクトかつスマートなガーデンファニチャー「PATIO PETITE(パティオブティ)」のラインナップ強化、及び、いつでも、どこでもおいしい長期保存食「イザメシ」の新メニュー開発も行いました。

なお、平成27年3月31日現在の開発担当人員は5名であり、当連結会計年度に支出した研究開発費は94百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末における資産、負債の報告数値及び収益、費用の報告数値に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としております。当社グループは連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じて、合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。この差異は、当社グループの連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。主要な会計方針の要約は、「第5 経理の状況」をご参照ください。

本書提出日現在において、見積り、判断及び仮定により当社グループの連結財務諸表に特に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次のとおりであります。

・貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。取引先の支払能力の悪化により追加の引当金が必要になる場合があります。

(2) 経営成績の分析

売上高及び売上総利益

当連結会計年度の売上高は54,163百万円（前連結会計年度比7.5%増）、売上総利益は7,642百万円（同6.5%増）となり、増収増益となりました。これはルート事業、特にビル用資材関連の売上高が伸びたことと、連結子会社の売上高が寄与したことなどによります。

営業利益及び経常利益

営業利益は736百万円（前連結会計年度比0.1%減）となりました。これは、継続的なコスト削減を実行する一方で、積極的な人材投資を行ったことによる人件費増により、微減益となりました。また、経常利益880百万円（同11.4%減）は、前連結会計年度において投資事業組合運用益が101百万円計上されていたため、当連結会計年度では、大幅な減益となっております。

当期純利益

当期純利益は467百万円（前連結会計年度比23.5%減）となりました。この結果、1株当たり当期純利益は87.21円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は31,009百万円（前連結会計年度比2,100百万円増）となりました。

流動資産は、売上高増加に伴い売上債権が増加したことにより、25,313百万円（同2,159百万円増）となりました。固定資産は、有形・無形固定資産の減少等により、5,696百万円（同59百万円減）となりました。

負債

当連結会計年度末の負債合計は22,870百万円（前連結会計年度比1,701百万円増）となりました。

流動負債は20,137百万円（同1,112百万円増）となり、これは主に売上高の増加に伴い仕入債務が増加したことによります。固定負債は2,732百万円（同589百万円増）となりました。これは主に、長期借入金が増加したことによります。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は8,139百万円（前連結会計年度比398百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は26.2%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備投資はありません。なお、重要な設備の除却、売却等もありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に10か所の支店、5か所の営業部を有している他、流通センター5か所を設けております。以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都墨田区)	その他	統括業務 施設	452	-	145 (1,152.62)	55	654	50 (16)
千葉流通センター (千葉市美浜区)	ルート事業・エン 지니어リング事業	物流施設	176	4	194 (6,125.00)	6	381	23 (21)
埼玉流通センター (埼玉県川越市)	ルート事業・エン 지니어リング事業	物流施設	52	6	357 (2,479.34)	1	417	11 (7)
大阪流通センター (大阪府東大阪市)	ルート事業・エン 지니어リング事業	物流施設	142	9	500 (2,164.89)	3	656	5 (6)
大宮流通センター (さいたま市見沼区)	直需事業	物流施設	280	-	-	1	281	10 (38)
仙台流通センター (仙台市若林区)	ルート事業	物流施設	190	0	38 (990.34)	2	231	4 (1)
東関東支店ほか9支 店	ルート事業	販売施設	153	0	701 (6,251.99)	24	880	229 (70)
量販営業部ほか5営 業部	エンジニアリング 事業・直需事業	販売施設	0	-	0	8	8	75 (19)

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本社には、連結会社以外への賃貸設備が含まれております。なお、当該賃貸設備は連結貸借対照表上、「投資その他の資産」のその他に含めて表示しております。

建物及び構築物 16百万円 土地(面積㎡) 67百万円(726.66㎡)

3. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数については()内に年間平均人員を外書きしております。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
トクダマシモ エース株式会社	本社 (東京都台東区)	ルート事業	販売施設	69	99 (2,033.32)	8	177	36 (7)
ヨネミツエース 株式会社	福岡営業所 (福岡県福岡市)	ルート事業	販売施設	0	75 (1,600.23)	0	76	20 (2)

(注) 従業員数の()は、臨時雇用者の年間平均人員です。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	19,490,000
計	19,490,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,374,000	5,374,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	5,374,000	5,374,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成12年2月18日	500	5,374	96	697	186	409

(注) 一般公募により新株500千株を発行価格600円にて発行しております。なお、このうち資本組入額は1株192円であります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	6	82	2	-	396	490	-
所有株式数 (単元)	-	3,333	208	20,481	689	-	29,024	53,735	500
所有株式数の 割合(%)	-	6.20	0.39	38.11	1.28	-	54.01	100.0	-

(注) 自己株式8,784株は、「個人その他」に87単元及び「単元未満株式の状況」に84株を含めて記載しております。

なお、株主名簿記載上の自己株式数と、期末日現在の実質的な所有株式数は一致しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
杉田 直良	東京都新宿区	991	18.47
有限会社杉田商事	東京都新宿区北新宿4-25-5	698	13.01
杉田エース従業員持株会	東京都墨田区緑2-14-15	357	6.67
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	198	3.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	195	3.63
株式会社ナスタ	東京都中央区日本橋富沢町12-16	146	2.74
杉田 裕介	東京都新宿区	140	2.61
株式会社ダイケン	大阪府大阪市淀川区新高2-7-13	116	2.18
杉田 智恵子	東京都葛飾区	102	1.90
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	90	1.68
計		3,035	56.58

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,364,800	53,648	同上
単元未満株式	普通株式 500	-	同上
発行済株式総数	5,374,000	-	-
総株主の議決権	-	53,648	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式です。
2. 「単元未満株式」の株式数の株式欄には、当社所有の自己株式が84株含まれています。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 杉田エース株式会社	東京都墨田区緑二 丁目14番15号	8,700	-	8,700	0.16
計		8,700	-	8,700	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
 該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	8,784	-	8,784	-

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的で安定した収益力を維持するとともに、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、年1回の期末配当のほか、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。なお、当事業年度は中間配当についての取締役会決議を行っておりません。

上記の方針に基づき、安定的な配当の維持並びに今後の事業展開等を総合的に勘案し、期末配当は1株につき20円とさせていただきますことといたしました。

また、当社は内部留保の充実も重要な経営の課題であると考え、その用途につきましては、高品質な商品・サービスの開発・提供や設備基盤整備等への投資に充当し、将来の業績の向上を通じて、株主の皆様への利益還元を図ってまいりたいと考えております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年5月12日 取締役会決議	107	20.00

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により行う旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	482	510	559	705	745
最低(円)	355	304	379	502	570

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	730	724	689	700	724	745
最低(円)	665	670	660	680	687	708

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		杉田 直良	昭和23年6月7日生	昭和46年4月 中山福株式会社入社 昭和48年3月 株式会社杉田金属(現杉田エース株式 会社)入社 昭和54年3月 当社取締役貿易部長 昭和59年4月 当社常務取締役営業本部長 昭和59年9月 当社取締役副社長 昭和62年9月 当社代表取締役社長 平成24年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	991
代表取締役 社長		杉田 裕介	昭和49年5月19日生	平成10年4月 株式会社キョーワナスタ(現株式会社 ナスタ)入社 平成12年6月 杉田エース株式会社入社 平成16年6月 当社取締役開発部長兼西日本営業本部 副本部長 平成19年4月 当社常務取締役営業統括本部副本部長 平成22年4月 当社取締役副社長 平成23年4月 当社代表取締役副社長 平成24年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成24年8月 トクダエース株式会社(現トクダマシ モエース株式会社)取締役(現任)	(注)4	140
専務取締役		中尾 純	昭和24年4月28日生	昭和47年3月 株式会社杉田金属(現杉田エース株式 会社)入社 平成3年4月 当社取締役西日本営業本部長兼西日本 営業部長兼大阪支店長 平成13年4月 当社取締役商品本部長 平成16年4月 当社常務取締役商品本部長 平成20年4月 当社常務取締役東日本営業本部長 平成22年4月 当社常務取締役営業本部長 平成24年4月 当社専務取締役営業本部長 平成27年4月 当社専務取締役(現任)	(注)4	34
取締役	グループ 事業担当	高橋 芳郎	昭和31年6月4日生	昭和55年3月 株式会社杉田金属(現杉田エース株式 会社)入社 平成13年6月 当社取締役東日本営業本部副本部長兼 関東第一営業部長兼東京支店長 平成15年4月 当社取締役東日本営業本部長兼関東第 一営業部長兼東京支店長 平成20年4月 当社取締役商品本部長兼購買部長 平成23年4月 当社取締役物流部門長 平成25年4月 当社取締役グループ事業担当(現任) マシモエース株式会社(現トクダマシ モエース株式会社)取締役 トクダマシモエース株式会社代表取締 役社長(現任)	(注)4	20
取締役	直需事業担 当兼エンジ ニアリング 事業担当	我謝 宗厚	昭和32年10月1日生	昭和54年1月 我喜屋金物入社 平成11年1月 杉田エース株式会社入社 当社沖縄営業所副所長 平成14年4月 当社沖縄営業所長 平成20年4月 当社九州ブロック長兼沖縄支店長 平成22年4月 当社執行役員西日本営業統括部長 平成24年4月 当社執行役員営業本部副本部長兼西日 本営業統括部長 平成24年6月 当社取締役営業本部副本部長 平成26年4月 当社取締役東日本地区営業担当兼直需 営業部長 平成27年4月 当社取締役直需事業担当兼エンジニア リング事業担当(現任)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ルート 事業部長	佐藤 正	昭和33年1月3日生	昭和51年3月 株式会社杉田金属(現杉田エース株式 会社)入社 平成3年10月 当社横浜営業所長 平成13年4月 当社開発部長 平成16年4月 当社東日本営業本部営業企画担当部長 平成17年4月 当社リフォーム営業部長 平成22年4月 当社執行役員建材営業統括部長兼リ ニューアル営業部長 平成25年4月 当社執行役員南日本営業統括部長 平成26年4月 当社執行役員西日本地区営業担当兼西 日本営業統括部長 平成26年6月 当社取締役西日本地区営業担当兼西日 本営業統括部長 平成27年4月 当社取締役ルート事業部長(現任)	(注)4	2
取締役	コーポレート スタッフ 部門長	杉田 力介	昭和57年2月17日生	平成18年4月 株式会社インデックス入社 平成21年4月 株式会社TBSディグネット入社 平成24年11月 杉田エース株式会社入社 平成25年4月 当社執行役員IT戦略担当 平成26年4月 当社執行役員IT戦略担当兼総務人事 グループ長 平成27年6月 当社取締役コーポレートスタッフ部門 長(現任)	(注)4	45
取締役		長島 俊夫	昭和23年7月22日生	昭和46年4月 三菱地所株式会社入社 平成14年4月 同社取締役ビル開発企画部長 平成15年4月 同社取締役執行役員ビル開発企画部長 平成16年4月 同社常務執行役員ビル事業本部副本部 長兼ビル開発企画部長 平成17年6月 同社代表取締役兼専務執行役員ビル事 業本部長 平成19年4月 同社代表取締役兼専務執行役員ビル開 発企画部担当兼都市計画事業室担当 平成20年4月 同社代表取締役兼専務執行役員ビルア セット開発部都市計画事業室担当 平成22年4月 同社代表取締役兼専務執行役員大阪支 店大阪駅北地区プロジェクト担当 平成23年1月 日本郵政株式会社代表執行役員副社長 平成23年6月 同社取締役兼代表執行役員副社長 平成25年6月 同社退任 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役		島田 直樹	昭和43年11月23日生	平成5年4月 アップルコンピュータ株式会社入社 平成10年10月 株式会社ボストンコンサルティンググ ループ入社 平成12年7月 ICGジャパン株式会社マネージング ディレクター 平成13年9月 株式会社ビー・アンド・イー・ディレ クシヨンス代表取締役(現任) 平成20年6月 株式会社日本M&Aセンター社外取締 役(現任) 平成21年12月 ロキグループホールディングス株式会 社社外取締役(現任) 平成25年4月 株式会社ファンデリー社外監査役 (現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		阿部 一雄	昭和25年8月8日生	昭和50年4月 日恵機材株式会社(現ニッケイ株式会社)入社 昭和56年4月 株式会社杉田金属(現杉田エース株式会社)入社 平成4年4月 当社販売推進部次長 平成6年11月 当社総務部長 平成10年6月 当社取締役総務部長 平成23年4月 当社取締役法務担当 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	6
監査役		田中 康一	昭和23年6月15日生	昭和47年4月 三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)入社 平成12年4月 共立管財株式会社出向 同社専務取締役 平成20年6月 同社取締役副社長 平成22年6月 同社顧問(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)6	1
監査役		内山 芳男	昭和24年11月18日生	昭和47年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 昭和63年7月 同行事務管理部(東京)次長 昭和64年1月 同行青山支店副支店長 平成5年10月 同行新潟支店長 平成11年4月 同行浅草法人部長 平成12年6月 ネボン株式会社常務取締役 平成22年6月 同社顧問(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						1,241

- (注) 1. 代表取締役社長杉田裕介及び取締役杉田力介は、代表取締役会長杉田直良の実子であります。
 2. 取締役長島俊夫及び取締役島田直樹は、社外取締役であります。
 3. 監査役田中康一及び監査役内山芳男は、社外監査役であります。
 4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条3項に定める補欠監査役1名を選任しております。なお、補欠監査役の選任に係る決議の効力は、平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から1年間です。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
貫井 康夫	昭和27年10月23日生	昭和50年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 昭和54年7月 同行営業企画部部長代理 平成8年1月 同行鹿児島支店長 平成9年10月 同行融資業務部付部長 平成13年4月 同行日比谷通法人営業第二部長 平成14年6月 同行法人融資第一部長 平成17年8月 銀泉株式会社常務執行役員 平成24年6月 同社代表取締役兼専務執行役員本社部門担当役員(現任) 平成25年6月 泉友株式会社代表取締役社長 泉友株式会社代表取締役退任	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、企業価値の向上を図るために、法令の遵守はもとより、経営における透明性を高め、経営管理機能を強化することが重要な課題であると考え、取締役会と監査役・監査役会により、取締役の職務の監督及び監査を行っております。なお、当社の取締役会は取締役9名で構成されており、経営の基本方針・法令で定められた事項・経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する機関と位置付け、原則として、月1回以上開催しております。

また、当社は、個別経営課題の協議の場として、全取締役・全執行役員（事案により各支店長・部長）により構成する経営会議を原則として月1回以上開催しております。ここでは、経営計画・組織体制・予実分析・財務状況・営業状況等について実務的な検討が行われ、迅速な経営の意思決定に大いに活かされております。

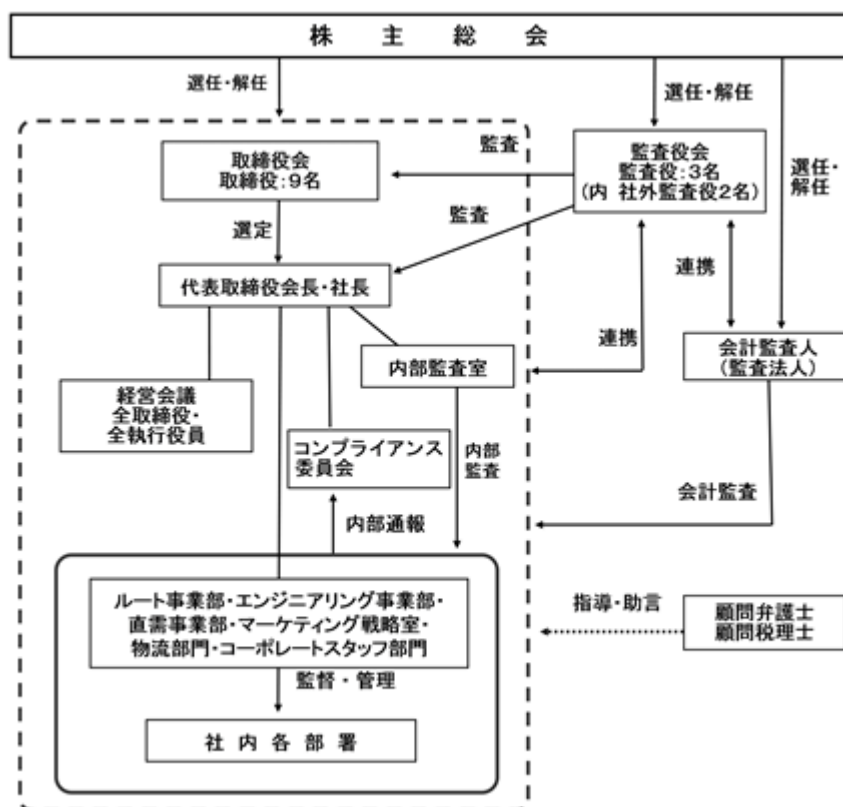
ロ．内部統制システムの整備の状況

当社の組織は、ルート事業部、エンジニアリング事業部、直需事業部、マーケティング戦略室、コーポレートスタッフ部門、並びに物流部門に分かれており、各部門はそれぞれが社内規程に基づき管理を行っているとともに、部門間の相互牽制を行っております。また、各部門に属さない社長直属の内部監査室を設置しており、各部門・各支店に対して内部監査を実施し、業務上の過誤による不測の事態の発生を防止し、業務活動の正常な運営と経営効率の向上を目的として活動しております。

なお、社内規程につきましては、「職務権限規程」・「業務分掌規程」・「経理規程」等、社内業務を網羅するよう整備・運用しており、必要に応じて改訂を実施しております。

また、顧問弁護士からは、必要に応じて適宜アドバイスを受けております。その他、税務関連業務につきましても外部専門家より、必要に応じてアドバイスを受けております。

当社の機関及び内部統制図は以下のとおりであります。



ハ．リスク管理体制の整備の状況

経営全般に関わるリスクの管理につきましては、主にコーポレートスタッフ部門において、「経営危機管理規程」や「内部情報管理規程」等を全社に周知徹底させ、リスクを最小限に留めることに努めております。

また、商品の品質に関するリスクの管理につきましては、購買グループ品質管理チームが定期的に商品検査を実施し、品質管理体制の強化・維持に努めております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と取締役、監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役（業務執行取締役等である者を除く）については6百万円以上、監査役については3百万円以上又は法令に定める額のいずれか高い額、会計監査人は50百万円又は会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、取締役、監査役及び会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室が担っております。内部監査室による内部監査は、「財務報告に係る内部統制の整備及び評価の方針書」に基づき、期首に「整備・運用評価の基本計画書」を立案し、その計画内容に沿って、各評価プロセスの「監査手続書」に準拠して、その「整備状況の評価」及び「運用状況の評価」を行っております。更に同じく期首に「業務監査計画書」を立案し、全部署を対象に業務監査を実施しております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、当社内・業界の実情によく通じた常勤監査役1名のほか、元一部上場企業幹部社員として豊富な知識と経験を有する2名の社外監査役の計3名で構成され、期首に作成する「監査役監査計画」に基づいて、監査を実施しております。監査は、保有資産の管理状況の調査、内部監査・内部統制の妥当性・信頼性・有効性の調査、取締役会決議・決裁書類の調査、支店・営業所の往査、棚卸立会等の手続をもって行われております。

社外取締役及び社外監査役

当社は提出日現在、監査役設置会社として取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、コンプライアンス体制の確立等を行い、経営の公正性及び透明性を高め、効率的な経営システムの確立を実現してまいりました。

また、第69期定時株主総会において、新たに社外取締役2名を選任し、独立的な立場から意見を一層経営に反映できる体制を整えました。

社外取締役は、豊富な経験を活かし取締役の業務執行に対する助言を行う他、独立性の高い立場から各取締役の業務執行を監視することで、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に繋がっているものと判断しております。また、当社とは利害関係のない、高い独立性を有した社外監査役を2名選任しており、社外監査役は、当社の意思決定及び業務執行の監視に対して、幅広い視野を持った有職者として第三者としての立場から適時適切なアドバイスを行うことにより、なお一層ガバナンス体制を強化する機能・役割を果たしております。

さらに当社の社外取締役2名及び社外監査役2名はいずれも、独立性を充分保持されていると判断しております。

社外取締役長島俊夫氏は、三菱地所株式会社取締役兼専務執行役員、日本郵政株式会社代表執行役副社長として経営に幅広く活躍された経験を有し、また、当社と人的、資本的その他の利害関係はありません。

社外取締役島田直樹氏は、マサチューセッツ工科大学スローン経営大学院で経営学を学び、アップルコンピュータ株式会社、株式会社ボストンコンサルティンググループを経て株式会社ピー・アンド・イー・ディレクションズ代表取締役の他、株式会社日本M&Aセンター社外取締役、ロキグループホールディングス株式会社社外取締役、株式会社ファンデリー社外監査役を兼任しておりますが、当社と人的、資本的その他の利害関係はありません。

社外取締役長島俊夫氏並びに島田直樹氏との間には人的関係、資本関係はありませんが、長島俊夫氏には当社顧問として顧問料を、また島田直樹氏にはコンサルティング料を支払っておりましたが、当社への経済的依存度は低く、一般株主と利益相反がない独立役員として指定しております。

社外監査役田中康一氏は三菱信託銀行株式会社（現三菱UFJ信託銀行株式会社）入社後、共立管財株式会社取締役副社長として経営に携わり、平成23年6月より当社の社外監査役であります。当社との間で人的、資本的その他の利害関係を有していません。

社外監査役内山芳男氏は平成26年6月当社第68期定時株主総会において、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役として選任されており当社との間には人的、資本的その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は特に定められておりませんが、当社の社外取締役2名、社外監査役2名は上記記載のとおり、社外での実績や豊富な経験などから十分見識を有する方々を招聘することを基本としております。

役員報酬等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	263	208	27	28	7
監査役 (社外監査役を除く。)	8	6	1	1	1
社外役員	6	6	0	-	2
合計	278	220	28	29	10

- (注) 1. 取締役の基本報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 退職慰労金は、役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。
 3. 賞与は、役員賞与引当金繰入額を記載しております。
 4. 当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

21銘柄 1,064百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株) L I X I Lグループ	19,907	56	取引関係の開拓・維持
KEYSHEEN CAYMAN HOLDINGS CO	240,000	44	取引関係の開拓・維持
タキロン(株)	99,524	42	取引関係の開拓・維持
セメダイン(株)	81,672	33	取引関係の開拓・維持
コニシ(株)	11,264	20	取引関係の開拓・維持
すてきなイスグループ(株)	60,000	13	取引関係の開拓・維持
(株)ダイケン	20,000	11	取引関係の開拓・維持
(株)研創	27,500	7	取引関係の開拓・維持
(株)アルファ	2,000	1	取引関係の開拓・維持
コマニー(株)	751	0	取引関係の開拓・維持
(株)カノークス	1,050	0	取引関係の開拓・維持
(株)サンワカンパニー	500	0	取引関係の開拓・維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株) L I X I Lグループ	20,767	59	取引関係の開拓・維持
タキロン(株)	103,854	54	取引関係の開拓・維持
KEYSHEEN CAYMAN HOLDINGS CO	240,000	47	取引関係の開拓・維持
セメダイン(株)	85,172	42	取引関係の開拓・維持
コニシ(株)	11,707	23	取引関係の開拓・維持
(株)ダイケン	20,000	12	取引関係の開拓・維持
(株)研創	27,500	12	取引関係の開拓・維持
すてきなイスグループ(株)	60,000	11	取引関係の開拓・維持
(株)アルファ	2,000	2	取引関係の開拓・維持
コマニー(株)	949	1	取引関係の開拓・維持
(株)カノークス	1,050	0	取引関係の開拓・維持
(株)サンワカンパニー	500	0	取引関係の開拓・維持

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行する公認会計士は、永井勝・渡辺雄一の2名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他9名であります。

コンプライアンス（法令遵守）の状況

当社は、平成20年4月に「コンプライアンス・プログラム」を制定し、倫理法令遵守に向けた行動指針を定めました。また、公正・透明な事業運営の推進及びリスクの早期発見を目的として内部通報窓口を設置しており、社内の問題行動が直接経営層に伝わり、早期に適切な対応を取ることができる体制を構築しております。なお、倫理方針の理解・浸透及び倫理法令遵守に関する取り組みを促すため、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス経営に取り組んでおります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、経営の透明性を高めるために積極的なディスクロージャーを行うことが必要と考え、適宜、プレス発表を実施するほか、また当社ホームページ上にIR情報の開示を行っております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の議決要件

当社は株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行う旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

取締役の解任の議決要件

当社は、株主総会における取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	26	-	26	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26	-	26	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入、同機構や監査法人等による研修への参加、会計専門誌等による情報収集等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,196	3,413
受取手形及び売掛金	¹ 17,299	17,962
たな卸資産	² 2,290	² 2,587
未収入金	1,217	1,200
繰延税金資産	164	147
その他	31	35
貸倒引当金	46	34
流動資産合計	23,153	25,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 4,632	¹ 4,668
減価償却累計額	3,015	3,123
建物及び構築物(純額)	1,616	1,545
土地	¹ 2,107	¹ 2,107
その他	1,151	1,182
減価償却累計額	1,021	1,048
その他(純額)	130	133
有形固定資産合計	3,854	3,786
無形固定資産		
ソフトウェア	56	102
その他	106	59
無形固定資産合計	163	162
投資その他の資産		
投資有価証券	967	996
繰延税金資産	135	114
その他	³ 635	³ 636
投資その他の資産合計	1,738	1,747
固定資産合計	5,755	5,696
資産合計	28,909	31,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,546	11,240
電子記録債務	5,577	6,827
1年内返済予定の長期借入金	1,554	1,613
未払法人税等	431	380
賞与引当金	267	282
その他	648	792
流動負債合計	19,024	20,137
固定負債		
長期借入金	1,173	1,722
退職給付に係る負債	469	468
役員退職慰労引当金	404	433
その他	96	107
固定負債合計	2,143	2,732
負債合計	21,168	22,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	697	697
資本剰余金	409	409
利益剰余金	6,646	7,025
自己株式	4	4
株主資本合計	7,749	8,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	74
退職給付に係る調整累計額	47	63
その他の包括利益累計額合計	8	11
少数株主持分	0	0
純資産合計	7,740	8,139
負債純資産合計	28,909	31,009

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	50,363	54,163
売上原価	43,186	46,520
売上総利益	7,176	7,642
販売費及び一般管理費	1,264,439	1,264,906
営業利益	736	736
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	13	16
仕入割引	110	120
投資事業組合運用益	101	-
受取家賃	28	28
その他	34	23
営業外収益合計	294	191
営業外費用		
支払利息	21	17
手形売却損	13	12
投資有価証券売却損	-	14
その他	2	2
営業外費用合計	37	46
経常利益	993	880
特別利益		
固定資産売却益	0	0
負ののれん発生益	58	-
特別利益合計	59	0
特別損失		
固定資産除売却損	38	30
特別損失合計	8	0
税金等調整前当期純利益	1,044	881
法人税、住民税及び事業税	456	388
法人税等調整額	22	24
法人税等合計	433	413
少数株主損益調整前当期純利益	611	467
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
当期純利益	611	467

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	611	467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	35
退職給付に係る調整額	-	15
その他の包括利益合計	25	19
包括利益	636	487
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	637	487
少数株主に係る包括利益	0	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	697	409	6,131	3	7,234
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	697	409	6,131	3	7,234
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	96	-	96
当期純利益	-	-	611	-	611
自己株式の取得	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	515	0	514
当期末残高	697	409	6,646	4	7,749

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13	-	13	43	7,291
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	13	-	13	43	7,291
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	96
当期純利益	-	-	-	-	611
自己株式の取得	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	47	21	43	65
当期変動額合計	25	47	21	43	449
当期末残高	39	47	8	0	7,740

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	697	409	6,646	4	7,749
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	17	-	17
会計方針の変更を反映した当期首残高	697	409	6,664	4	7,767
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	107	-	107
当期純利益	-	-	467	-	467
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	360	-	360
当期末残高	697	409	7,025	4	8,127

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	39	47	8	0	7,740
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	17
会計方針の変更を反映した当期首残高	39	47	8	0	7,758
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	107
当期純利益	-	-	-	-	467
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	15	19	0	19
当期変動額合計	35	15	19	0	380
当期末残高	74	63	11	0	8,139

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,044	881
減価償却費	183	197
負ののれん発生益	58	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7	29
賞与引当金の増減額(は減少)	267	14
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	35	57
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7	7
受取利息及び受取配当金	19	18
支払利息	21	17
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	14
投資事業組合運用損益(は益)	101	-
固定資産除売却損益(は益)	7	0
その他の損益(は益)	7	-
売上債権の増減額(は増加)	1,923	613
たな卸資産の増減額(は増加)	163	297
未収入金の増減額(は増加)	93	16
その他の資産の増減額(は増加)	0	3
仕入債務の増減額(は減少)	1,885	943
その他の負債の増減額(は減少)	154	141
小計	1,056	1,275
利息及び配当金の受取額	19	18
利息の支払額	21	17
法人税等の支払額	409	439
営業活動によるキャッシュ・フロー	644	837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	99	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	240	122
投資有価証券の取得による支出	232	106
投資有価証券の売却及び償還による収入	152	110
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 192	-
子会社株式の取得による支出	36	-
貸付けによる支出	2	-
貸付金の回収による収入	3	1
その他	37	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	612	122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000	1,300
長期借入金の返済による支出	674	690
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	96	107
財務活動によるキャッシュ・フロー	228	501
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	260	1,216
現金及び現金同等物の期首残高	1,705	1,966
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,966	¹ 3,183

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- イ．連結子会社の数 2社
- ロ．連結子会社の名称 トクダマシモエース株式会社
ヨネミツエース株式会社

ハ．連結範囲の変更

該当事項はありません。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(3) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ．デリバティブ

時価法

ハ．たな卸資産

・商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

・未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおり

建物及び構築物 7～50年

ロ．無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

ハ．役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ．小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を複数の格付け会社が公開しているAA格社債の利回りをもとに、当社グループの平均残存勤務期間の年数に相当する利回りを割引率の基礎として算定した方法から、退職給付の支払見込期間ごとの優良社債のイールドカーブ直接アプローチを基礎とした複数の割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が27百万円減少し、利益剰余金が17百万円増加しております。なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であります。また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響も軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形	60百万円	- 百万円
建物	720	685
土地	516	516
計	1,297	1,202

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	343百万円	324百万円
長期借入金	590	661
計	933	986

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品	2,017百万円	2,306百万円
未成工事支出金	272	280

3 投資その他の資産から直接控除した引当金

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸倒引当金	98百万円	53百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	2,646百万円	2,732百万円
賞与引当金繰入額	267	282
役員賞与引当金繰入額	27	28
退職給付費用	76	68
役員退職慰労引当金繰入額	27	29
減価償却費	183	197
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	3	29

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	92百万円	94百万円

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	7百万円	- 百万円
その他	0	0
計	8	0

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	38百万円	48百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	38	48
税効果額	13	13
その他有価証券評価差額金	25	35
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	25
組替調整額	-	6
税効果調整前	-	19
税効果額	-	3
退職給付に係る調整額	-	15
その他の包括利益合計	25	19

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,374,000	-	-	5,374,000
合計	5,374,000	-	-	5,374,000
自己株式				
普通株式(注)	7,687	1,097	-	8,784
合計	7,687	1,097	-	8,784

(注) 普通株式の自己株式の増加1,097株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	96	18	平成25年3月31日	平成25年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	107	利益剰余金	20	平成26年3月31日	平成26年6月9日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,374,000	-	-	5,374,000
合計	5,374,000	-	-	5,374,000
自己株式				
普通株式	8,784	-	-	8,784
合計	8,784	-	-	8,784

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	107	20	平成26年3月31日	平成26年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	107	利益剰余金	20	平成27年3月31日	平成27年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,196百万円	3,413百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	230	230
現金及び現金同等物	1,966	3,183

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度に株式の取得により新たにヨネミツエース株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにヨネミツエース株式会社株式の取得価額とヨネミツエース株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	159百万円
固定資産	178
流動負債	260
固定負債	9
負ののれん	53
株式の取得価額	14
現金及び現金同等物	41
支配獲得日からみなし取得日までの間に 実行された当該会社に対する貸付金	220
差引：取得のための支出	192

当連結会計年度は、該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、外貨建債務の為替変動リスクの回避を目的として行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び買掛金並びに完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの「与信管理規程」に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、業務管理グループが、主な取引先の信用状況及び財務状況等を随時把握する体制であり、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

未収入金は、主に手形売却債権及びファクタリング債権であり、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、営業債権と同様のリスク管理体制により、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式、投資信託及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、すべて1年内の支払期日であります。外貨建債務に関しては為替の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクの回避・軽減を目的として、決済額の一部について為替予約取引を行っております。また、為替予約取引に関しては、評価損益の状況を定期的に把握しております。

借入金のうち、短期借入金及び長期借入金(原則として5年以内)は主に営業取引に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、営業債務に係る為替予約取引であります。なお、デリバティブ取引については、社内管理規程に基づき、為替の変動リスクを回避する目的に限定した取引を行っており、投機目的での取引は行っておりません。デリバティブ取引(為替予約取引)の利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、経理グループにおいて月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（注2）を参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,196	2,196	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,299	17,299	-
(3) 未収入金	1,217	1,217	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	452	452	-
資産計	21,166	21,166	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,546	11,546	-
(2) 電子記録債務	5,577	5,577	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	554	563	9
(4) 長期借入金	1,173	1,164	8
負債計	18,850	18,851	0

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,413	3,413	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,962	17,962	-
(3) 未収入金	1,200	1,200	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	482	482	-
資産計	23,060	23,060	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,240	11,240	-
(2) 電子記録債務	6,827	6,827	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	613	623	9
(4) 長期借入金	1,722	1,713	9
負債計	20,404	20,405	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4)投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

- (1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3)1年以内返済予定の長期借入金、(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	513
組合出資金	0

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	513
組合出資金	-

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,196	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,299	-	-	-
未収入金	1,217	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	125
合計	20,713	-	-	125

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,413	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,962	-	-	-
未収入金	1,200	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	22,577	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	410	410	311	40

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	613	1,014	94	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	261	186	74
	(2) その他	19	9	10
	小計	281	195	85
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	59	65	6
	(2) 債券	112	125	12
	(3) その他	0	0	-
	小計	171	190	19
合計		452	386	66

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	320	197	122
	(2) その他	24	9	14
	小計	344	207	137
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	59	64	4
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	78	96	17
	小計	138	160	22
合計		482	368	114

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
債券	110	-	14
合計	110	-	14

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度として退職一時金制度及び確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	465		469	
会計方針の変更による累積的影響額	-		27	
会計方針の変更を反映した期首残高	465		441	
勤務費用	23		15	
利息費用	4		4	
数理計算上の差異の発生額	3		25	
退職給付の支払額	28		18	
退職給付債務の期末残高	469		468	

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成26年3月31日)		(平成27年3月31日)	
確定給付制度の退職給付債務	469		468	
連結貸借対照表に計上された負債	469		468	
退職給付に係る負債	469		468	
連結貸借対照表に計上された負債	469		468	

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
勤務費用	23		15	
利息費用	4		4	
数理計算上の差異の費用処理額	7		5	
過去勤務費用の費用処理額	0		0	
確定給付制度に係る退職給付費用	36		26	

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	-	-	0	0
数理計算上の差異	-	-	20	20
合 計	-	-	19	19

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	1	1	0	0
未認識数理計算上の差異	72	72	92	92
合 計	74	74	93	93

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均であらわしている。)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%	0.558%	0.558%

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への拠出金額は、前連結会計年度39百万円、当連結会計年度41百万円であり、退職給付費用に計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	95百万円	93百万円
貸倒引当金	32	21
未払事業税	30	27
退職給付に係る負債	167	150
役員退職慰労引当金	144	140
繰越欠損金	188	146
その他	47	35
繰延税金資産小計	706	615
評価性引当額	378	320
繰延税金資産合計	327	295
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	15	13
子会社時価評価差額	23	23
その他有価証券評価差額金	19	32
繰延税金負債合計	58	69
繰延税金資産の純額	269	225

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	164百万円	147百万円
固定資産 - 繰延税金資産	135	114
固定負債 - その他	30	36

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	8.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.3
住民税均等割	3.1	4.0
評価性引当額の増減	3.1	2.9
負ののれん	2.1	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	2.6
その他	0.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5	46.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は22百万円減少し、法人税等調整額が22百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、退職給付に係る調整累計額()が3百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品の種類、販売先の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、ルート事業・エンジニアリング事業・直需事業の3事業を報告セグメントとしております。

ルート事業は、住宅用資材及びビル用資材等を、二次卸・金物店・建材店等へ販売しております。

エンジニアリング事業は、住宅用資材及びビル用資材等を、建材店・販売工事店等へ、独自のノウハウによる設計・加工・施工等の付加価値を加味して販売しております。

直需事業は、ホームセンター・ディスカウントストア等向けのDIY商品、及びOEM関連資材等の商品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	42,190	3,678	4,493	50,363
セグメント間の内部売上高又は振替高	291	-	-	291
計	42,482	3,678	4,493	50,654
セグメント利益	1,514	229	191	1,935
セグメント資産	21,124	1,479	2,085	24,688
その他の項目				
減価償却費	69	3	33	106
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	49	0	2	53

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	45,494	4,095	4,572	54,163
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	45,494	4,095	4,572	54,163
セグメント利益	1,726	233	17	1,977
セグメント資産	22,188	1,656	2,083	25,928
その他の項目				
減価償却費	68	3	30	102
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36	1	1	40

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,654	54,163
セグメント間取引消去	291	-
連結財務諸表の売上高	50,363	54,163

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,935	1,977
全社費用（注）	1,198	1,241
連結財務諸表の営業利益	736	736

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,688	25,928
全社資産（注）	4,220	5,081
連結財務諸表の資産合計	28,909	31,009

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社内形固定資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	106	102	76	94	183	197
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	53	40	218	88	271	128

（注）減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社内形固定資産の減価償却費であります。

また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 商品ごとの情報

（単位：百万円）

	住宅用資材	ビル用資材	D I Y商品	その他	合計
外部顧客への売上高	21,271	22,587	3,228	3,275	50,363

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 商品ごとの情報

（単位：百万円）

	住宅用資材	ビル用資材	D I Y商品	その他	合計
外部顧客への売上高	22,324	25,176	3,282	3,379	54,163

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

「ルート事業」セグメントにおいて、ヨネミツエース株式会社（平成25年7月1日ヨネミツ産業株式会社より商号変更）の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。企業結合時において、同社の資産・負債の時価を再評価した結果、負ののれんが合計で53百万円発生し、当連結会計年度において特別利益（負ののれん発生益）に、その他5百万円と合わせて58百万円計上しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	1,442.79円	1,517.04円
1株当たり当期純利益金額	114.02円	87.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	潜在株式が存在しないため 記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	611	467
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	611	467
期中平均株式数（千株）	5,365	5,365

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	554	613	0.69	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,173	1,722	0.59	平成28年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
合計	1,727	2,336	-	-

(注1) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	613	1,014	94	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	11,205	23,880	38,009	54,163
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	18	5	276	881
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	5	66	99	467
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	0.97	12.44	18.47	87.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	0.97	11.47	30.91	68.74

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,903	3,115
受取手形	1,276,659	1,823,4
売掛金	19,032	19,235
完成工事未収入金	144	100
商品	1,953	2,235
未成工事支出金	272	280
未収入金	1,216	1,200
前払費用	25	26
繰延税金資産	164	147
その他	136	8
貸倒引当金	45	33
流動資産合計	22,363	24,552
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,137,4	2,132,1
構築物	171	157
機械及び装置	15	20
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	100	103
土地	2,189,3	2,189,3
有形固定資産合計	3,558	3,496
無形固定資産		
ソフトウェア	52	99
その他	55	9
無形固定資産合計	108	108
投資その他の資産		
投資有価証券	879	886
関係会社株式	281	281
関係会社長期貸付金	395	295
長期前払費用	126	114
繰延税金資産	109	84
その他	567	535
貸倒引当金	98	53
投資その他の資産合計	2,260	2,143
固定資産合計	5,927	5,749
資産合計	28,290	30,302

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,282	3,564
電子記録債務	5,506	6,758
買掛金	17,018	17,449
1年内返済予定の長期借入金	2,554	2,613
未払金	39	15
未払費用	360	372
未払法人税等	428	379
未成工事受入金	107	153
預り金	48	51
賞与引当金	267	282
役員賞与引当金	27	28
その他	48	143
流動負債合計	18,688	19,814
固定負債		
長期借入金	21,173	21,722
退職給付引当金	368	355
役員退職慰労引当金	404	433
その他	59	66
固定負債合計	2,005	2,578
負債合計	20,693	22,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	697	697
資本剰余金		
資本準備金	409	409
資本剰余金合計	409	409
利益剰余金		
利益準備金	168	168
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	27	27
別途積立金	4,390	4,390
繰越利益剰余金	1,873	2,164
利益剰余金合計	6,459	6,751
自己株式	4	4
株主資本合計	7,561	7,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34	55
評価・換算差額等合計	34	55
純資産合計	7,596	7,909
負債純資産合計	28,290	30,302

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 48,465	1 52,130
売上原価	1 41,680	1 44,963
売上総利益	6,784	7,167
販売費及び一般管理費	2 6,110	2 6,508
営業利益	674	659
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	12	14
仕入割引	103	111
投資事業組合運用益	101	-
受取家賃	27	26
雑収入	31	19
営業外収益合計	285	177
営業外費用		
支払利息	21	17
手形売却損	13	12
投資有価証券売却損	-	14
雑損失	2	2
営業外費用合計	36	46
経常利益	922	790
特別損失		
固定資産除売却損	8	0
特別損失合計	8	0
税引前当期純利益	914	790
法人税、住民税及び事業税	453	384
法人税等調整額	22	24
法人税等合計	430	409
当期純利益	483	381

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高	1,772		1,953	
当期商品仕入高	41,109		44,411	
合計	42,882		46,365	
期末商品たな卸高	1,953		2,235	
商品売上原価	40,928	98.2	44,130	98.1
完成工事原価	752	1.8	833	1.9
売上原価合計	41,680	100.0	44,963	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	697	409	409	168	28	4,390	1,484	6,072
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	697	409	409	168	28	4,390	1,484	6,072
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の 取崩	-	-	-	-	1	-	1	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	96	96
当期純利益	-	-	-	-	-	-	483	483
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	1	-	388	387
当期末残高	697	409	409	168	27	4,390	1,873	6,459

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3	7,175	11	11	7,186
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3	7,175	11	11	7,186
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の 取崩	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	96	-	-	96
当期純利益	-	483	-	-	483
自己株式の取得	0	0	-	-	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	23	23	23
当期変動額合計	0	386	23	23	410
当期末残高	4	7,561	34	34	7,596

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		買換資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	697	409	409	168	27	4,390	1,873	6,459
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-	-	17	17
会計方針の変更を反映し た当期首残高	697	409	409	168	27	4,390	1,890	6,477
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の 取崩	-	-	-	-	0	-	0	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	107	107
当期純利益	-	-	-	-	-	-	381	381
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	0	-	274	274
当期末残高	697	409	409	168	27	4,390	2,164	6,751

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4	7,561	34	34	7,596
会計方針の変更による 累積的影響額	-	17	-	-	17
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4	7,579	34	34	7,614
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の 取崩	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	107	-	-	107
当期純利益	-	381	-	-	381
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	20	20	20
当期変動額合計	-	274	20	20	294
当期末残高	4	7,853	55	55	7,909

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおり

建物 7～50年

構築物 7～35年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に対応する金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給見込額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を複数の格付け会社が公開しているAA格社債の利回りをもとに、当社の平均残存勤務期間の年数に相当する利回りを割引率の基礎として算定した方法から、退職給付の支払見込期間ごとの優良社債のイールドカーブ直接アプローチを基礎とした複数の割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が27百万円減少し、繰越利益剰余金が17百万円増加しております。なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額は軽微であります。また、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響も軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形	114百万円	171百万円
売掛金	33	46
その他(短期貸付金)	30	-
買掛金	1	4

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形	60百万円	-百万円
建物	720	685
土地	516	516
計	1,297	1,202

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	343百万円	324百万円
長期借入金	590	661
計	933	986

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	282百万円	455百万円
仕入高	8	30

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	2,456百万円	2,515百万円
福利厚生費	512	555
賞与引当金繰入額	267	282
役員賞与引当金繰入額	27	28
退職給付費用	76	73
役員退職慰労引当金繰入額	27	29
荷造運搬費	535	566
減価償却費	174	188
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	1	29
販売費に属する費用のおおよその割合	80%	80%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	20	20

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	281	281

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	95百万円	93百万円
貸倒引当金	32	21
未払事業税	30	27
退職給付引当金	131	113
役員退職慰労引当金	144	140
その他	45	34
繰延税金資産小計	479	430
評価性引当額	177	165
繰延税金資産合計	301	265
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	15	13
その他有価証券評価差額金	12	19
繰延税金負債合計	27	32
繰延税金資産の純額	273	232

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	8.5
住民税均等割等	3.5	4.4
評価性引当額の増減	0.5	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	2.9
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1	51.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は20百万円減少し、法人税等調整額が22百万円、その他有価証券差額金が1百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	1,374	33	-	86	1,321	2,311
構築物	171	-	-	14	157	529
機械及び装置	15	7	-	3	20	168
車両運搬具	1	-	-	0	0	34
工具、器具及び備品	100	57	0	53	103	803
土地	1,893	-	-	-	1,893	-
有形固定資産 計	3,558	98	0	159	3,496	3,848
無形固定資産						
ソフトウェア	52	76	-	29	99	-
その他	55	-	46	0	9	-
無形固定資産 計	108	76	46	29	108	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	143	-	57	86
賞与引当金	267	282	267	282
役員賞与引当金	27	28	27	28
役員退職慰労引当金	404	29	-	433

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に記載する。
株主に対する特典	株主優待制度 (100株以上所有の株主に年1回、「当社取扱商品」を進呈)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は「会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式買増請求をする権利」以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第68期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第69期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月14日関東財務局長に提出

（第69期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日関東財務局長に提出

（第69期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

杉田エース株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 井 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 雄 一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている杉田エース株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、杉田エース株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、杉田エース株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、杉田エース株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月26日

杉田エース株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 永 井 勝 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 渡 辺 雄 一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている杉田エース株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、杉田エース株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。